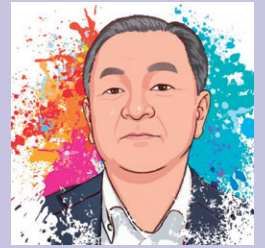
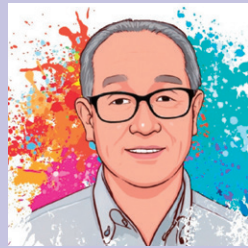




かけはし

第260号 令和5年(2023年) 8月1日(火曜日) 編集発行 宝塚市議会



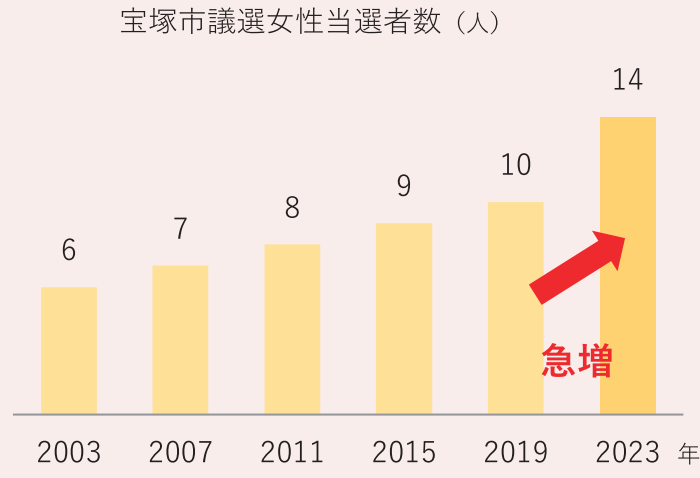
○特集
宝塚市議会初女性議員が過半数に
新しい委員会構成を紹介します！
○6月定例会概要



宝塚市議会初

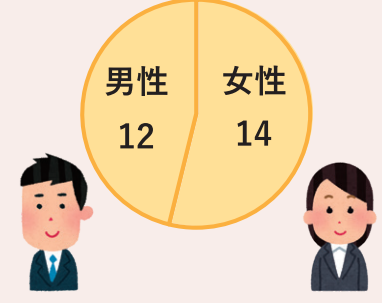
女性議員が過半数に

4月23日に行われた宝塚市議会議員選挙で、わが宝塚市議会は定数26人のうち女性が14人と過半数を占めました。女性比率の高さは全国の自治体議会でも2番目。これが各方面から注目されています。女性議員が増えると、議会は、市政はどう変わる？ 専門家の評価、そして市内の女性リーダーと市民の皆さまの声を取材してきました。



※2003年の定数は30人。2007年から定数26人に変更。

議員数 (26人)



今回の統一地方選挙で女性が過半数を占めた自治体

1	千葉県白井市	55.6% (10人/18人中)
2	兵庫県宝塚市	53.8% (14人/26人中)
3	埼玉県三芳町	53.3% (8人/15人中)
4	東京都杉並区	51.0% (24人/47人中) ※

※1名性別非公表

女性議員が増えるとうなる？
全国を見ると、市議会議員の女性比率は過去最高の22.0%。市長も過去最大の7人が当選しました。今回は2003年に続いて女性と若い人の躍進が目覚ましい結果となりました。

一般に、女性議員が増えると生活者目線での政策が進むと考えられます。コロナ禍での暮らし、物価高への対応、きめ細やかな子育て支援など、生活に密着した政治への期待は大。また、多様性を踏まえた政策議論のほか、役員人事を含めた議会運営の在り方にも影響が期待されます。

なぜ本市で女性議員が過半数？

本市の歴史的・社会的背景をひもとくと見えてくるものがあります。1989年、女性たちの強い要望を受けて県内初の女性センターが誕生。1992年に「宝塚女性ボード」※1を立ち上げ、1994年には全国初の男女共同参画宣言都市になります。審議会等へのクオータ制※2も導入し、女性の政治参画と人材育成が積極的に進められてきました。後に現職市長や議員の不祥事が続いたことから、クリーンな市政への期待が高まります。

意識の高い女性市民が行政を動かし、男性側にも総じて「新しさ」を受け入れ、共に進む姿勢があったことが、今日の「女性活躍」の土壌をつくり上げてきたといえるでしょう。

商工振興やまちづくりの分野にも果敢に取り組みを

商工会議所や税理士の世界では女性の割合が低い。当会議所でも、初の女性副会長であるが、女性議員は80人中6人。だが今年度は、副会長だけでなく専務理事と中小企業相談所所長にも初めて女性を登用。兵庫県下では、初の女性専務理事だ。女性がいることで、会議の環境が変わり、女性しか分からないこともあるので、女性の参画は必要不可欠だ。

議会には性別に関わらず、商工振興やまちづくりの分野にも果敢に取り組みしてもらいたい。

知ったく宝塚

1947年わが国最初の統一地方選挙で3名の女性村長が誕生、4年後の選挙では4名の村長が誕生します。そのうちの1名が武庫郡良元村長の岡田幾さんです。宝塚は、温泉と少女歌劇とともに発展したまちです。温泉で采配を振るのは女将(おかみ)、まちには日常的にタカラジェンヌや音楽学校の生徒が颯爽と歩く姿——そんな宝塚で戦後、女性リーダーが誕生しても不思議ではありませんね。

宝塚市議会では、女性が立候補、または議員活動を続けやすいよう、本会議・委員会の遅刻・早退・欠席の理由として、疾病以外に「出産・出産の立会い」を加えました(2019年に会議規則を一部改正)。「育児」については今後の課題です。

女性が過半数を占めたことで期待することやご意見はありますか。

- 子育て、出産、保育ばかりに偏らないでほしい (70代・男性)
- 性別ではなく若者世代が入ることが大切だと思う (40代・男性)
- 生活に関わりが多い女性の意見が市政に反映されるのは良いこと (20代・男性)
- 女性ならではの目線で、子育てしやすいまちづくりしてほしい (30代・女性)
- 女性が過半数になったことは喜ばしい (40代・女性)
- 男女関係なくやってほしい (50代・女性)

「まちの声」
女性が過半数を占めたことをご存じですか。
「知っている」 2名
「知らなかった」 9名

専門家は・・・

政策立案や意思決定プロセスに女性の視点や経験が反映されると推察する



武庫川女子大学 女性活躍総合研究所 所長 高橋享子さん

宝塚市は、中川智子前市長に続いて、現在も山崎晴恵市長と女性市長が続いています。女性市長のもと、女性議員が過半数を占められましたことは、社会の進歩として非常に重要な節目で、政策立案や意思決定プロセスに女性の視点や経験が反映されることと推察されます。持続可能な開発目標 (SDGs) を実現するためにもジェンダー平等の視点は重要で、宝塚市政にとってより包括的な効果が生み出されることと思います。

世界経済フォーラム発表の「ジェンダーギャップ指数2022」において、日本は146カ国中116位で、指数も0.650と低い値でした。なかでも政治スコアは0.061で146カ国中139位です。つまり、女性政治家の比率が低く政策立案や意思決定に女性の視点が反映されていないのが日本の現状です。そのような中で、宝塚市議会の女性議員過半数は快挙であり、全国の他市の目標でもあります。

当研究所では、生涯にわたる女性のキャリア開発に資する各種事業を探索し開発することを基本理念とし、社会の広い分野でジェンダー平等社会を実現するために研究と啓発活動を行っています。

女性の活躍がより望まれる時代を迎えた今、当研究所は、生涯にわたり女性が暮らしやすい市政を展開されることに期待して、宝塚市政を応援しています。

【用語解説】
※1 宝塚女性ボード：市政の各分野に女性の参画を推進し、男女共同参画のまちづくりを進める目的で1992～2009年に設置。毎年市内在住の女性50人(2004年から25人)を委嘱し、行政に関する学習等を2年間行った後に市への政策提言を求めた。修了後は起業やまちづくり協議会への参画、市議会議員や市の審議会委員として多くのOGが活躍している。
※2 クオータ制：役職等に女性を一定数割り当てる仕組み。




6月定例会の議案審議

6月定例会では市長から提出された議案、市民の皆さまから提出された請願など31件を審議しました。主な議案審議の概要についてご報告します。

提出された議案は一部を除き、3つの常任委員会（総務・文教生活・産業建設）に付託し、慎重に審査しました。

市長提出議案	25件
意見書	4件
請願	2件

常任委員会への主な付託議案等

 <p>総務 常任委員会</p>	<p>■令和5年度宝塚市一般会計補正予算（第3号）</p> <p style="text-align: right;">など 3件（6面）</p>
 <p>文教生活 常任委員会</p>	<p>■執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■宝塚市一般事務手数料条例及び宝塚市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■宝塚市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p style="text-align: right;">など 5件（7面）</p>
 <p>産業建設 常任委員会</p>	<p>■宝塚市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■宝塚市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について</p> <p>■市道路線の認定及び認定変更について、市道路線の認定について</p> <p style="text-align: right;">など 5件（8面）</p>

新しい委員会構成を紹介します！

◎委員長 ○副委員長

■総務常任委員会

企画経営部、総務部、会計課、その他の委員会の所管に属さない事項を担当します。
現在の委員は8名です。

<委員名>
(後列左より) 村松あんな
梶川みさお、藤岡和枝、北野聡子
(前列左より) 田中美由紀
◎桑原健三郎、○田中こう
大島千都世



■文教生活常任委員会

市民交流部、健康福祉部、子ども未来部、市立病院、教育委員会に関することを担当します。
現在の委員は9名です。

<委員名>
(後列左より) 池田光隆、北山照昭
◎川口じゅん、○三宅浩二
坂本篤史
(前列左より) 持田ちえ
みとみ智恵子、浅谷亜紀
中山ゆうすけ



■産業建設常任委員会

都市安全部、都市整備部、環境部、産業文化部、消防本部、上下水道局、農業委員会に関することを担当します。
現在の委員は8名です。

<委員名>
(左より) 寺本早苗、大島淡紅子
泉友紀、○大川裕之
◎伊庭 聡、おだたか子
末永やよい、中野 正



■議会運営委員会

議会の円滑な運営のため、本会議に関することなどについて、議論して決定します。効率的な運営を心掛けて協議しています。
現在の委員は6名です。

<委員名>
(後列左より) 浅谷亜紀
桑原健三郎、三宅浩二
(前列左より) ○池田光隆
◎北野聡子、大島淡紅子
※会議には、議長と副議長も出席



■議会改革検討委員会

議会基本条例に基づき、議会改革の取り組みを進めていくための検討や検証を行っています。議長、副議長と各会派から選出された委員で構成しています。
現在の委員は9名です。

<委員名>
◎富川晃太郎、○梶川みさお
大島千都世、川口じゅん
北山照昭、桑原健三郎、田中こう
中山ゆうすけ、三宅浩二

■広報広聴委員会

市民の皆さまに市議会の活動をお知らせし、関心を持っていただけるように、この議会報「かけはし」の発行や議会報告会の実施などの広報広聴活動に取り組んでいます。
現在の委員は6名です。

<委員名>
◎寺本早苗、○坂本篤史
大島淡紅子、田中美由紀
みとみ智恵子、持田ちえ

インターネット中継について

議場開催の各常任委員会は、インターネット中継（ライブ中継のみ）を行っています。

委員会開催時に
こちらから
ご覧いただけます。→



乳幼児等医療費助成事業拡充などの補正予算を計上

全員一致可決

概要 ■令和5年度宝塚市一般会計補正予算(第3号)

令和5年度一般会計の歳入歳出予算を、約13億円減額するものです。歳入予算では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額、財政調整基金とりくずしなどを減額し、歳出予算では乳幼児等医療費助成事業などを増額、小学校教育整備事業などを減額するものです。

主な審議内容

問 物価高騰対策のための保育所や福祉事業所等への支援金を利用人数一人当たりで算出せず、一律支給や定員による区分を設けての支給とした理由は。

答 制度を持続するために安定的な財源が必要であると認識している。現時点で特定事業の廃止縮小による財源確保は想定しておらず、令和3年度から実施している事業検証や市税をはじめとした歳入の確保など、さまざまな観点から検討し、予算全体で調整し対応したい。

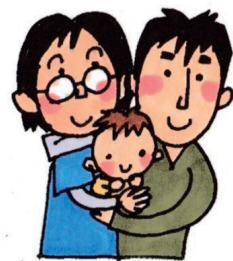
問 昨年度6月に、他市や県に先駆け福祉事業所に支援金を支給した。定額にすることで申請が簡素化され迅速に支給できると考え、この支給方法を採用した。

問 子育て世代に選ばれるまちづくりを市の方向性として示し、乳幼児等医療費助成を最優先にするとのことだが、

答 少子化対策に向けて、総合的な施策の策定は検討しているのか。現時点では新たな施策の策定は検討していないが、総合戦略では、出産・子育て支援の充実、子育てと仕事の両立の支援などの方向性を示しており、それに沿った施策を展開したいと考える。たからっ子総合相談センターの開設や、ひとり親家庭の生活学習支援の拡充など、他市と比べ本市が充実している部分を実証していることも必要と考える。

問 二酸化炭素排出抑制対策事業の事務委託料164万2197円を想定申請件数の143件で割り戻すと1件当たり8万1413円か

答 来年度以降、学校給食費に国の交付金を活用できる見通しは。来年度以降の交付金の活用は不明である。物価の下落が見込めない状況のため、交付金活用の可能性のほか、給食費改定のための条例改正も検討する必要があると考えている。



協働のまちづくり推進会議の設置へ

賛成多数可決

概要 ■執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について

宝塚市協働のまちづくり促進委員会を令和5年9月19日をもって終了し、さらなる協働の推進を図るための新たな会議体として、宝塚市協働のまちづくり推進会議を設置するため、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 促進委員会でのこれまでの課題は。

答 協働促進の基盤となる仕組みは一定構築した。今後、地域活動の担い手不足等具体的な課題対応、方策を新たな会議体で検討していく。

問

具体的課題解決の役割を促進委員会は期待されていたが、応え切れていなかったのでは。

答 市は個別相談など窓口等でも対応してきたが、解決に至らないところもある。今後、推進会議で議論していきたい。

各議員の賛否 (賛成=○、反対=×)

党派名	たからづか真政会	日本維新の会 宝塚市議団	公明党議員団	市民ネット 宝塚	とまきの会 市民の会	日本共産党 宝塚市議団	無所属 泉	無所属 末永やよい																	
議員名	大川 裕之	浅谷 亜紀	大島千都世	桑原健二郎	富川晃太郎	持田 ちえ	池田 光隆	伊庭 聡	田中美由紀	中山ゆうすけ	村松あんな	三宅 浩二	坂本 篤史	中野 正	藤岡 和枝	寺本 早苗	北野 照昭	北山 照子	大島淡紅子	川口じゅん	田中 こう	みとみ智恵子	友紀	おだたか子	
執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◇議長(富川晃太郎議長)の表決権について
議事は、原則として出席議員の過半数で決定しますが、議長はその表決に加わることができません。賛成と反対が同数となったときは、議長が決定します。

将来的にスマートフォンでコンビニ交付サービスを利用可能に

全員一致可決

概要 ■宝塚市一般事務手数料条例及び宝塚市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

マイナンバーカードに記録される電子証明書をスマートフォンに搭載することが可能となったことに合わせて、所要の整備を行うため、関連する条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 電子証明書をスマートフォンに搭載することについて、情報セキュリティの観点から問題はないのか。

答 スマートフォン用電子証明書を利用するためには、暗証番号や生体認証等によるログインが必要である。不正に情報を読み取ろうとする場合は、自動的に記録情報を消去する機能などが備わっており、マイナンバーカードと同等のセキュリティが確保されている。



令和6年1月より乳幼児等医療費助成事業が拡充

全員一致可決

概要 ■宝塚市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略」の基本目標を実現すべく、医療費助成の拡充として高校生等の入院のみの助成対象化および中学3年生までの所得制限撤廃を行うため、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問 高校生等の通院まで含めた助成をするべきでは。財源の確保が大きな課題であり、現時点で高校生等の通院の助成対象化までは検討していないが、引き続き近隣市の取り組み状況を注視していきたい。

問 子育て施策の充実を市として決断すべきでは。総合戦略の基本目標である「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」の具体的な施策の一つとして、乳幼児等・子ども医療費助成制度の充実が努めると明記しており、このような位置づけをした以上、市として早く制度の拡充を行うべきだと考えている。財政の持続可能性を確保し、市民福祉の向上を図っていくために庁内で議論を行い、早く決断し、提案することが大事だと考えている。

宝塚市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の一部改正

全員一致可決

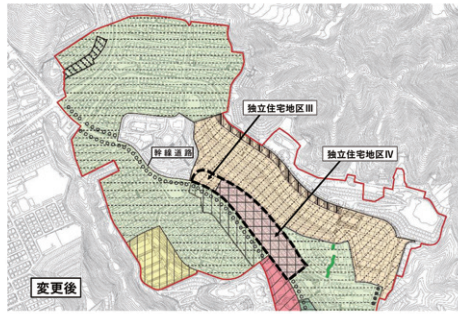
概要 ■宝塚市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

宝塚山手台地区における地区計画の変更に伴って、地区整備計画で定められた事項のうち、建築物の制限として定めた特に重要な建築物の構造および用途に関するものを変更するため、条例の一部を改正するものとす。

主な審議内容

問 開発に伴う地区計画について、策定後住民の発意で変更することはあるのか。

答 宝塚山手台地区については、区域の拡大、用途地帯の変更を視野に入れた地区計画や地区整備計画の変更、用途地帯の変更に合わせて変更をすることはあるが、地元の発意で地区計画、地区整備計画を変更したことはない。



宝塚山手台地区地区計画の変更後の計画図

その他の賛否が全員一致した議案

名称	結果
専決処分した事件の承認を求めることについて（4件）	承認（全員一致）
令和5年度宝塚市一般会計補正予算（第2号）	可決（全員一致）
宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び宝塚市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	
宝塚市開発、都市計画等事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について	認定（全員一致）
宝塚市自治功労者の認定について（5件）	
宝塚市農業委員会の委員任命につき同意を求めることについて	同意（全員一致）
工事請負契約（売布橋補修工事）の変更契約の締結について	可決（全員一致）
調停の申立てについて	同意（全員一致）
宝塚市副市長の選任につき同意を求めることについて	

請願

名称	結果
豊かな教育を実現するための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持をを求める請願	一部採択（項目3）
インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願	不採択（賛成少数）

各議員の賛否（インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願）（賛成=○、反対=×）

会派名	たからづか真政会					日本維新の会 宝塚市議団					公明党議員団				市民ネット 宝塚		ともに生きる市民の会				産市共 宝塚市議員団		無所属		無所属		無所属	
議員名	大川 裕之	浅谷 亜紀	大島千都世	桑原健三郎	富川晃太郎	持田 ちえ	池田 光隆	伊庭 聡	田中 美由紀	中山ゆうすけ	村松あんな	三宅 浩二	坂本 篤史	中野 正	藤岡 和枝	寺本 早苗	北野 聡子	北山 照昭	大島淡紅子	梶川みさお	川口じゅん	田中 こう	みとみ智恵子	泉 友紀	おだたか子	末永やよい		
賛否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×		

意見書

名称	結果
特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	可決（全員一致）
薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化を求める意見書	
自治体会計年度任用職員の勤勉手当など処遇改善を求める意見書	
豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持をを求める意見書	

陳情

名称	所管委員会	結果
まちづくり協議会コミュニティすみれの「北公園バスケットゴール設置」の不適正要望と宝塚市都市安全部公園河川課の不適正な行政対応の調査を求める陳情	産業建設常任委員会	審査不要
育成会の産前・産後休業中の取り扱いについての陳情	文教生活常任委員会	一部採択（項目1）

※陳情は所管の委員会のみでの審査となります。

山手台東地区の路線を市道路線として新規認定

全員一致可決

概要 ■市道路線の認定及び認定変更について 市道路線の認定について

都市計画法に基づく土地の帰属により市道路線を新規に認定するものです。また、既に認定している道路の終点を変更するものです。

主な審議内容

問 市道の新規認定については、民間企業が開発する段階で、必要な安全対策を講じてほしいと考えている。移管時には既に供用が開始されている場合もあり、安全対策のタイムラグができてしまうが、本来はどう進めていくのがいいのか。

答 道路の供用に当たり、予見できるところには安全対策を心掛けており、懸念の部分があればしっかりと安全対策を施していく。



認定された市道の一部

一般質問

一般質問とは、各議員が市政全般のさまざまな課題を積極的に取り上げ、それぞれの観点から、市の考え方や、取り組み姿勢、今後の方向性などを問いただすものです。

◇ 6月定例会では、24名の議員が一般質問を行いました。次ページより、その要旨を掲載します。



副市長に 井上輝俊氏再任

副市長については市長が任命しますが、その任命に当たっては議会の同意が必要となります。

今回、市長から提案された、井上輝俊氏の任命に全員一致で同意しました。



誰もが住み続けたい宝塚に

公明党議員団

坂本 篤史



【発達障がい児(者)支援】
問 たからっ子総合相談センターの運用状況は。
答 令和5年2月13日から3月31日までに相談が74件あった。学校園と連携し支援することが多く、学校園や教育委員会と密接な連携が必要と考える。必要に応じ支援後の経過観察を行い、助言などを行う。

【安心安全なまちづくり】
問 防犯カメラの課題は。
答 機器の保全や更新など、防犯力維持・継続のため合理的で経済的な方策の検討が必要と考える。

【行政のデジタル化】
問 高齢者タクシー助成券を交通系ICカードで発行できないか。
答 本来の用途でないコンビニ利用など課題がある。また、事業検証対象事業のため、アンケートを実施し、今後の方向性を検討する。

【デジタル化】
問 情報格差への対策は。
答 デジタルが苦手な方、助けが必要な方にも使いやすいサービスを提供し、誰もがデジタルの恩恵を受けられる社会の実現に努める。



教職員の働き方改革で教育改革の推進を

日本維新の会宝塚市議団

中山 ゆうすけ



【教職員の働き方改革】
問 教職員の働き方改革の一つである「勤務時間外の自動音声システム導入」は、実現に2年を要した。改革の速度が遅いのでは。
答 予算措置や、一定の時間以降、学校の電話が不通になることの周知などに時間を要した。今後はスピード感を持って取り組む。

【教職員の働き方改革】
問 2021年度には本市の中学校教諭の約8人に1人が、月80時間以上の超過勤務をしている。働き方改革が不十分ではないか。
答 勤務時間削減が充分でない実情がある。出勤記録簿の活用が必要であり、確実な記載を指導していく。

【教職員の働き方改革】
問 出勤記録簿の数値は、どの程度正確なのか。
答 入力が煩雑との意見もあり、一元的に管理する勤怠システムと比較し、確実性は低い可能性がある。

【教職員の働き方改革】
問 今後、月80時間以上の超過勤務を減らすには、働き方改革が不十分ではないか。
答 勤務時間削減が充分でない実情がある。出勤記録簿の活用が必要であり、確実な記載を指導していく。

【教職員の働き方改革】
問 出勤記録簿の数値は、どの程度正確なのか。
答 入力が煩雑との意見もあり、一元的に管理する勤怠システムと比較し、確実性は低い可能性がある。



医療的ケア児支援のさらなる充実を

公明党議員団

藤岡 和枝



【医療的ケア児支援】
問 現状と課題は。
答 ガイドラインに基づき受け入れている。安定的な看護師の確保、環境整備、関係機関との連携が課題。

【医療的ケア児支援】
問 支援体制の一元化が必要では。
答 幼児教育センターが窓口となり関係機関の連携や調整を図る。

【医療的ケア児支援】
問 このまちで安心して暮らしていけるよう切れ目のない支援体制の充実を。視し、子どもたちにとってよりよい教育環境を構築し、未来に向けた着実な推進を。

【まちづくりの観点に立つた公共施設資産活用】
問 学校園を核とするまちづくりの観点に立ち、校区再編と公共施設の再編計画を策定し進めていく横断的な組織の強化が必要では。
答 公共施設マネジメント推進会議で集中的な議論を検討し、迅速的に意思決定していく。



親亡き後頼れる・つながる体制の構築を

日本共産党宝塚市議員団

みとみ 智恵子



【誰もが生き生きと暮らせるまち宝塚】
問 グループホームや施設の利用者は男性の比率が高く、女性の利用者は介助者や職員とのマッチングが難しいと聞く。施設側で男女の区分があるのか。
答 入居の際、各法人の中で入居先を振り分けるなどの対応をしていると認識。

【誰もが生き生きと暮らせるまち宝塚】
問 介助者が異性では利用者の尊厳は守られない。どう配慮しているのか。
答 入所施設において同性介助を意識しつつ、入居者の障がいの程度に合わせた支援を行っている。

【誰もが生き生きと暮らせるまち宝塚】
問 高齢の親が重い障がいのある子を在宅で見ることが、体力的にも厳しい。行き場がないとの相談も受けるが、受け入れ可能なグループホームの現状は。
答 重度障がい者を対象とした日中サービス支援型のグループホームは市内に1カ所しかなく、需要に対して十分な供給量になっていないとも言える状況である。

【誰もが生き生きと暮らせるまち宝塚】
問 障がい者や親の暮らしを支え、セーフティネットの役割を果たすグループホームの整備は待ったなし。しっかりと促進を。
答 障がい者や親の暮らしを支え、セーフティネットの役割を果たすグループホームの整備は待ったなし。しっかりと促進を。



児童生徒の約8%が「香害」を実感

市民ネット宝塚

寺本 早苗



【香害と化学物質過敏症】
問 小中学校の保護者を対象にしたアンケート調査の結果と今後の取り組みは。
答 全児童生徒の18.3%に当たる3087件が回答。「人工的な香料に不快を感じたことがある」が5.1%の859件、「体調不良を起こしたことがある」が1.4%の241件。自由記述462件中208件が共用している給食用白衣に関するもので、香害の周知を求めているものや今後の症状を心配する声もあった。今後は各自用意したエプロン・三角巾の使用を認める。

【香害と化学物質過敏症】
問 調査の継続は。
答 啓発の意味を込め、健康調査票等で今後も実態を把握していきたい。

【香害と化学物質過敏症】
問 駅やホール、商業施設等での対策は。
答 文化施設等は指定管理者に協力を求める。商業施設等では、健康調査票等で今後も実態を把握していきたい。

【香害と化学物質過敏症】
問 駅やホール、商業施設等での対策は。
答 文化施設等は指定管理者に協力を求める。商業施設等では、健康調査票等で今後も実態を把握していきたい。



健康予防の取り組みへのサポートを

日本維新の会宝塚市議団

伊庭 聡



【コロナ禍で失われた経験、体験を取り戻す】
問 大きなイベントがでず、地域等が新しく始めた小さなイベントの支援は。
答 多くは後援の形で広報や技術的支援をしている。温泉や自然体験等と観光を組み合わせたウェルネスツーリズムにつながる地域のイベントの支援は。

【健康予防へのサポート】
問 健康ポイントを取り入れる市が増えており、手伝う意向の事業者も多いが、本市が導入できない原因は。
答 財政面が理由だが、事業者を巻き込むまで検討ができていないので、それも含めて考える必要がある。

【健康予防へのサポート】
問 健康ポイントを取り入れる市が増えており、手伝う意向の事業者も多いが、本市が導入できない原因は。
答 財政面が理由だが、事業者を巻き込むまで検討ができていないので、それも含めて考える必要がある。

【健康予防へのサポート】
問 健康ポイントを取り入れる市が増えており、手伝う意向の事業者も多いが、本市が導入できない原因は。
答 財政面が理由だが、事業者を巻き込むまで検討ができていないので、それも含めて考える必要がある。



住環境と子どもたちのため財政の変革を

無所属

末永 やよい



【水道事業の値上げ答申】
問 これまでの上下水道事業に対する認識と対応は。
答 前回の料金改定から4年連続経常損失を計上するなど厳しい状況で、施設更新の投資も必要。今後答申を踏まえ手続きを進める。

【水道事業の値上げ答申】
問 19%という大幅な値上げは避けられたのでは。
答 水道料金の低廉性を重く受け止めており、長年の黒字経営状況下で、料金改定の決断が難しかった。

【水道事業の値上げ答申】
問 料金改定は市民の痛みを伴う。今後、より計画的な事業の推進を。
答 本市の財政は逼迫した状況だと考えるが認識は。人口減少や少子高齢化の進行、施設と道路の老朽化、築後39年の市立病院の将来の在り方の検討など、財政状況は厳しいと認識。

【水道事業の値上げ答申】
問 本市の財政は逼迫した状況だと考えるが認識は。人口減少や少子高齢化の進行、施設と道路の老朽化、築後39年の市立病院の将来の在り方の検討など、財政状況は厳しいと認識。



選挙期間中の特定候補の応援は公務か

日本維新の会宝塚市議団

村松 あんな



【市民の代表を自負する市長の統一地方選挙におけるスタンスについて】
問 市長の政治姿勢をオープンにすべきでは。
答 就任以降変わらず、市民の代表として政党に属さず市政に取り組んでいる。

【市民の代表を自負する市長の統一地方選挙におけるスタンスについて】
問 兵庫県議会議員選挙期間中、市長として、立候補者4名中、何名に対して応援演説を行ったのか。
答 1名の立候補者の講演会に出席した。

【市民の代表を自負する市長の統一地方選挙におけるスタンスについて】
問 会場への交通手段は。答 来賓として招待を受け公務として出席し、会場へは公用車で移動した。

【市民の代表を自負する市長の統一地方選挙におけるスタンスについて】
問 選挙期間中、特定候補の応援に行くことは公務なのか。運転手に超過勤務命令を出し、勤務時間外に公務として公用車を用い応援演説に行ったことについて市民が納得する説明はできるか。

【市民の代表を自負する市長の統一地方選挙におけるスタンスについて】
問 選挙期間中、特定候補の応援に行くことは公務なのか。運転手に超過勤務命令を出し、勤務時間外に公務として公用車を用い応援演説に行ったことについて市民が納得する説明はできるか。



スポーツセンターをより良い施設に たからづか真政会 大島 千都世



【すこやか小道の利活用】
問 すこやか小道を駐輪場として利用しては。
答 利用者の利便性、安全性、機能性の向上を図りつつ、都市緑地がもたらす憩いの場となる利活用を指定管理者と協議する。

【Pa1たからづか】
問 適応教室Pa1たからづかが敷地内にあるが、設置場所として適切か。
答 子どもたちが自分と向き合い、エネルギーをた

める場所として適切に機能している。現在のところ施設の移転は考えていない。意見 施設について市民に理解してもらう努力を。
【敷地内の緑地の利活用】
問 敷地内の緑地は都市緑地法適用対象ではない。緑地の面積を減らし、駐車場を拡大できないか。また、立体駐車場設置には都市公園法の制限が関係するのか。



子どもたちが心身とも健康に育つために たからづか真政会 持田 ちえ



【市民の政治への参加】
問 市の選挙投票率をどう捉えているか。
答 令和5年4月の統一地方選挙の投票率は40%を下回った。選挙は政治参加の重要な機会のため多くの市民に投票してほしい。

【包括的教育について】
問 学校での現状は。
答 発達段階に応じた授業を実施し、体の発達や生命の誕生など横断的に学習している。

【公共交通安全について】
問 市立病院に行くのが不便だという声はあるか。
答 特にがんセンターの通院患者に、バスの減便は非常に大きな影響がある。今後の公共交通の体制をどう検討、推進するか。今後県と十分協議していく。



良好な住環境で選ばれるまちに 公明党議員団 二宅 浩一



【公共交通について】
問 阪急バスの令和4年4月のダイヤ改正以降さまざまな声が市に届くのでは。
答 市の窓口や広聴カード、電話等により、いろいろな意見を聞いている。

【公営住宅について】
問 県営、市営関係なく、市の関わりが大事と思うが。
答 県営住宅について、市も現地調査等で現状把握しているが、県と十分な意見交換はできていなかった。

【地域防災力向上】
問 コロナ禍で途切れていたが、資機材等を使った定期的な訓練が必要では。
答 年に一度訓練ができれば地域も学校も使用できる。実現していきたい。



市立病院について実態に合った議論を たからづか真政会 大川 裕之



【日本女子オープンゴルフ選手権の開催に向けて】
問 市内経済への波及やスポーツ振興へとつなげるための市の考えは。
答 多くの来場者が見込まれ経済効果が期待できるため、各種団体と連携し、宿泊・飲食割引等の取り組みを検討していく。

【病院事業について】
問 稼働病床数は。
答 現在は303床。年度内の目標は320床程度。今年度想定している入院患者数および1日当たり入院患者数の達成は可能か。
答 入院単価は想定7万円を上回っており、達成可能。入院患者数は276人の見込みで想定を下回る。

【事故多発地点の安全対策】
問 人身事故および物損事故情報の活用状況は。
答 警察との安全対策に関する意見交換の際に活用。警察の持つ詳細情報は、個人の特定につながる可能性があるが、非開示としている。



女性と子どもを守るLGBT教育を たからづか真政会 桑原 健三郎



【水道料金の値上げ答申】
問 42年ぶりとなる値上げに対する見解は。
答 原価割れの中、経営努力し料金を維持してきたが、この4年、厳しい決算となった。これ以上後世にツケを残さないために大きな改定が必要となり、市民には大変申し訳なく思う。

【学校現場でのLGBT教育について】
問 教育委員会として、LGBTについて現場でどのような教育が行なわれているか把握できているか。
答 年度末の報告によりカリキュラムは把握しているが、個別の授業については確認できていない。

【お役所言葉の見直し】
問 改善が市民に分かるように手引等を作成し、公開してはどうか。
答 検討する。



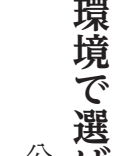
当事者の声を反映した教育環境の推進を ともに生きる市民の会 川口 じゅん



【子育て支援・教育環境のデジタル化】
問 学校と保護者間の連絡のデジタル化の現状は。
答 市立小・中・養護学校全36校中31校は、欠席連絡等をデジタル化している。費用は保護者負担である。

【義務教育にかかる保護者負担の軽減】
問 保護者負担額のホームページ掲載の進捗は。
答 公表の仕方や内容の調整を現在進めている。できるだけ早期に対応する。

【子ども・子育て政策】
問 国の子どもまんなか社会への取り組みの推進は。
答 少子化や人口減少問題に取り組むことは未来への投資と考え、引き続き子育て施策の推進を図る。



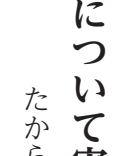
このまちで産み育てたいと思える政策を たからづか真政会 浅谷 亜紀



【子ども・子育て政策】
問 国の子どもまんなか社会への取り組みの推進は。
答 少子化や人口減少問題に取り組むことは未来への投資と考え、引き続き子育て施策の推進を図る。

【公営住宅について】
問 県営、市営関係なく、市の関わりが大事と思うが。
答 県営住宅について、市も現地調査等で現状把握しているが、県と十分な意見交換はできていなかった。

【地域防災力向上】
問 コロナ禍で途切れていたが、資機材等を使った定期的な訓練が必要では。
答 年に一度訓練ができれば地域も学校も使用できる。実現していきたい。



市立病院について実態に合った議論を たからづか真政会 大川 裕之



【日本女子オープンゴルフ選手権の開催に向けて】
問 市内経済への波及やスポーツ振興へとつなげるための市の考えは。
答 多くの来場者が見込まれ経済効果が期待できるため、各種団体と連携し、宿泊・飲食割引等の取り組みを検討していく。

【病院事業について】
問 稼働病床数は。
答 現在は303床。年度内の目標は320床程度。今年度想定している入院患者数および1日当たり入院患者数の達成は可能か。
答 入院単価は想定7万円を上回っており、達成可能。入院患者数は276人の見込みで想定を下回る。

【事故多発地点の安全対策】
問 人身事故および物損事故情報の活用状況は。
答 警察との安全対策に関する意見交換の際に活用。警察の持つ詳細情報は、個人の特定につながる可能性があるが、非開示としている。



夢・未来 たからづか創生総合戦略 公明党議員団 中野 正



【時代にふさわしい行財政経営に向けて】
問 ChatGPTの活用についての本市の取り組みは。
答 活用に関する課題を整理し、活用可能な業務の研究、検討を進めていく。

【子育て世代に選ばれるまちづくりについて】
問 長期休業中における放課後児童クラブの開始時間を8時にできないか。
答 人材確保等の課題があるが、選ばれるまちを目指すので、鋭意頑張

【お役所言葉の見直し】
問 改善が市民に分かるように手引等を作成し、公開してはどうか。
答 検討する。



このまちで産み育てたいと思える政策を たからづか真政会 浅谷 亜紀



【子ども・子育て政策】
問 国の子どもまんなか社会への取り組みの推進は。
答 少子化や人口減少問題に取り組むことは未来への投資と考え、引き続き子育て施策の推進を図る。

【公営住宅について】
問 県営、市営関係なく、市の関わりが大事と思うが。
答 県営住宅について、市も現地調査等で現状把握しているが、県と十分な意見交換はできていなかった。

【地域防災力向上】
問 コロナ禍で途切れていたが、資機材等を使った定期的な訓練が必要では。
答 年に一度訓練ができれば地域も学校も使用できる。実現していきたい。



命と生活基盤を守って寄り添う見守りを

無所属 おだ たか子



【環境 高台地区の土砂災害防止・水害の減災】

問 清荒神、売布ガ丘、売布きよしガ丘、中山五月台、中山桜台、中山台における減災の取り組みは。

答 住家へ影響が想定される市所有斜面地5カ所の対策工事を順次進めている。

問 河川決壊が市内で起きた場合の緊急時の対応は。

答 出水見込みの際は直ちに近隣住民に避難情報を

伝え、関係機関への情報提供や要請、応急対応の実施等、緊急時の体制を整える。

問 豪雨災害は、想定し取り組むべき喫緊の課題。災害時要援護者支援制度の個別避難計画の取り組みは。

答 民生委員・児童委員連合会やマンション管理組合等52組織から避難支援組織の届けがあり、個別避難計画を作成し、助け合いの地域づくりを推進している。



市民の「いのちとくらし」を守るために

日本共産党宝塚市議員団 田中 こう



【高過ぎる国保税】

問 滞納世帯が12%を占める原因は。

答 所得が低い世帯も含め、全ての加入世帯に一定程度の負担があることが原因の一つと考えられる。

問 子育て世帯4人家族では同じ所得であっても国保は協会けんぽの2・5倍の負担になる。子どもの均等割減免、または無償化の必要性について市の考えは。

答 必要性については十分認識している。今後も、国に要望していく。

【マイナンバーカード】

問 カード返納手続きについて市ホームページで案内すべきでは。

答 掲載に向け検討する。意見 来秋の保険証との一体化は中止し、仕組みの在り方の全面的な見直しを。

【仁川団地の建て替え】

問 競馬場高丸線全体の

完成時期は。

答 おおむね2032、33年ごろを想定している。

問 2期区内4千平方メートルの公園工事は先行して進めるべきでは。

答 できるだけ早期に整備が進むようにURとの協議を進めたい。意見 建物が解体されない状況が25年間も続くのは防犯上も景観上も問題。URと積極的に協議を。



指定管理者の選定プロセスの明確化を

日本維新の会宝塚市議員団 池田 光隆



【本市の熱中症対策】

問 包括連携協定を締結している大塚製薬株式会社との活動実績は。

答 熱中症予防の啓発チラシを作成いただき、民生委員等が高齢者に配布した。

問 熱中症での過去3年間の大人の救急搬送数は。

答 65歳以上の高齢者の搬送数は、熱中症疑いも含めて令和2年は104人、令和3年は67人、令和4年

は103人であった。

意見 高齢者の搬送が多いので、民間との包括連携協定の中で高齢者施策をしっかりと行ってほしい。

【市立スポーツ施設指定管理者選定について】

問 非公募による選定を行うとした判断理由は。

答 宝塚市指定管理者制度運用方針で定める特別な事由に該当するため。

せや意見の内容は。

答 指定管理者制度の公募、非公募の市の考え方に沿ってや現在の指定管理者に対する問い合わせが多い。

問 都市経営会議を経て、非公募による選定になったが、2回再審議となった理由は。

答 2回の会議で審議するメンバーは変わったのか。意見 2回の再審議を重く受け止めるべき。



食の安全、女性・子どもたちを守るため

無所属 泉 友紀



【小学校の給食について】

問 現在、市内小学校では週3回米食、週2回パン食である。子どもの免疫力向上と食の安全を考えると米食を増やすべきと思うが。

答 主食の米飯、パンに合うメニューを組み合わせ、さまざまな献立を提供することでバランスの取れた給食提供につながると考える。問 米食に合わないおから

メリカ産小麦は除草剤が使用されていることが多い。食の安全面について考えは。

答 学校給食のパンの原材料の小麦は残留農薬検査を外部の公的機関に依頼し、安全性を確保している。米

問 甲殻類アレルギーの人はコオロギを食べられないが、コオロギのアレルギ

ー表示は義務付けられていない等といった昆虫食への危機意識を市は持っているか。給食への導入は反対の立場だが、市の考えは。

答 学校給食に昆虫食を導入する想定はしていない。

【LGBT法案の可決後】

問 女性用トイレ、公衆浴場の女性更衣室、女湯の維持について市の見解は。

答 人権に配慮した取り組みを進めていく。意見 女性を守る施策を。



水道料金の改定前に抜本的な経営改革を

市民ネット宝塚 北山 照昭



【市立病院への送迎バス】

問 中山地区・山本地区からの送迎バスを。

答 市立病院を利用する人の、通院手段に対する地域ごとの需要を把握し、市立病院など関連部署と連携して検討していく。

【宝塚ハーフトランソ】

問 必要な経費の確保は。答 物価高騰が課題だが、協賛金増額等に努める。

問 補助金の返還を求め

たのはなぜか。

答 市の補助金等の取り扱いに関する規則に、実績が、決定した補助金の額に満たない場合は精算をする

問 民間活用は。

答 小浜浄水場は昨年4月から民間委託を開始。惣川浄水場は小浜浄水場の1年間の委託効果の検証結果も踏まえて取り組む。

問 宝塚市水道事業経営戦略に基づいて方向性を出す必要があると思うが。

答 検討していきたい。



教職員の未配置問題解決を

市民ネット宝塚 北野 聡子



【教職員の未配置問題】

問 対策しているのか。

答 臨時講師募集チラシを作成しあらゆる媒体を活用して募集案内を行っている。大学生への説明会も実施し人材確保に努めている。

問 若手教職員の離職が課題。心身の健康をケアする労働安全衛生策の拡充は。

答 医師による面接指導、ストレスチェックやメンターの選任で支援する。

問 業務と定数の改善は。答 働き方改革を進める。

【子宮頸がん予防と検診】

問 子宮頸がんの原因はウイルス感染によるので感染の有無を知らば「予防できるがん」であると啓発を。答 毎年30、35歳の女性に検診無料クーポンを送付。

一部職員に健康教育を実施。問 未受診者に自宅でのセルフチェックを促しては。

答 HPVキットの検体採取の実効性を研究する。

【駅前環境の整備】

問 小浜駅前市道225号線は雪の日に転倒者が多く大変危険。安全対策を。答 くぼみや段差を解消する工事を実施する。

【住居表示案内図】

問 地域の取り組みで設置する際は、地域活性化につながるよう協力したい。

問 指定文化財案内図は。答 修繕更新する予定。



学校給食における黙食等の緩和を

日本維新の会宝塚市議員団 田中 美由紀



【保育施設での人材不足】

問 保育士不足が社会問題となっている。実際に本市ではどの程度足りないのか。対策は。

答 保育士は全国的に不足しており、本市も例外ではない。公立保育所は朝夕の時間を担当する人材が不足しているため、シフトを見直すなど体制を整えている。私立保育所は雇用状況表などで国基準の保育士数

が確保されていることを毎月確認している。

【市ホームページの運用】

問 ホームページはより利便性の高いものであるべき。どのような方針で運用しているのか。市民調査を実施する方針はあるか。

答 ホームページ作成時の基本ルールや注意事項などを示すガイドラインを策定している。また、市民アンケート調査で閲覧状況の把握に努めている。

【学校給食の黙食】

問 黙食の緩和等の処置は。また、学校への伝達や働きかけは。

答 学校園における感染症対応を大幅に緩和することについて、本年5月2日付で保護者にお知らせした。食育の観点から、子どもたちが楽しく給食を食べられる機会が増えるよう学校に伝えていく。



人を育てる教職の魅力を取り戻す施策を

ともに生きる市民の会 大島 淡紅子



【マイナンバーカード】

問 トラブルに対する市民への報告は。

答 本市では、証明書の誤交付や関連サービスの登録などの事象は発生していない。コンビニ交付サービスでは、問題の生じたシステムと別のシステムを利用している旨、市ホームページに掲載し周知を図った。

問 マイナ保険証の申請、更新をしないとどうなるか。

答 保険診療が受けられる資格確認書が提供される。

問 今後想定される利用拡大は。

答 国家資格などの取得・更新や自動車の登録、在留資格に係る許可などの手続きに必要な住民票の写しなどの添付が省略可能に。また、運転免許証との一体化も予定されている。

問 教員不足は今や危機要因。国は抜本的な見直しを。

的状況。担任不在の実態は。答 年度当初、一部の加配教員は配置できなかった。また、1学期開始直後に生じた欠員は、一部解消できていない。

意見 近年増加した若い教員にはスーパーバイザーが必要。また、本来正規職員を置くべきところに非常勤講師や臨時教員を配置してきたことが教員不足の要因。国は抜本的な見直しを。

請願・陳情の 提出方法は

- ◆ **提出できるのは**
市政についてはの意見や要望があるときは、誰でも市議会に請願や陳情を提出することができます。
- ◆ **提出の期限は**
市役所の執務時間中いつでも提出できます。なお、提出時期により、いつの定例会で審査されるかが異なりますので、お問い合わせください。
- ◆ **請願と陳情の違いは**
請願には1名以上の紹介議員の署名が必要です。請願者は委員会において5分程度の口頭陳述をすることができます。
- ◆ **請願・陳情の作成方法は**
宛先は宝塚市議会議長・日本語で作成する
提出年月日、件名、趣旨、項目を記載
- ◆ **提出の手続きは**
市議会事務局までご持参ください。記載事項の漏れ等を確認の上、受け付けします。
- ◆ **審査の取り扱いは**
請願は本会議の議題として、所管の委員会に付託し審査を行い、最後は本会議で議決を行います。
- ◆ **個人の**場合は、住所、氏名（署名または記名押印）を記載
- ◆ **法人、団体**の場合はその所在地、名称、代表者名（署名または記名押印）を記載
- ◆ **賛同者**の署名簿がある場合は添付
- ◆ **陳情**は、所管の委員会での審査のみとなります。なお、郵送で提出された陳情は、原則として審査の対象となりません。
- ◆ **問い合わせ先**
議事調査課
TEL 0797-7712168

9月定例会等の予定

8/31	木	議会運営委員会	29	金	本会議（一般質問）
9/1	金	本会議（提案理由説明）	10/2	月	本会議（一般質問・予備日）
5	火	総務常任委員会①+協議会	4	水	協議会+常任委員会③
6	水	文教生活常任委員会①+協議会	5	木	議会運営委員会
7	木	産業建設常任委員会①+協議会	6	金	本会議
8	金	総務常任委員会②	10	火	本会議（予備日）
11	月	文教生活常任委員会②	20	金	決算特別委員会
12	火	産業建設常任委員会②	23	月	決算特別委員会
13	水	常任委員会②（予備日）	24	火	決算特別委員会
26	火	議会運営委員会	27	金	決算特別委員会
27	水	本会議（一般質問）	30	月	決算特別委員会（総括）
28	木	本会議（一般質問）			

市議会 ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本会議や委員会の会議録検索もできます。

宝塚市議会 🔍 で検索



インターネット 中継・録画配信

本会議の様態を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。



Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報をお知らせしています。フォローをお願いします。



83.5MHz FM宝塚

毎週2回（月・木）11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。一般質問（録音）や議長インタビューなども放送しています。



次号は、令和5年（2023年）12月1日発行予定です。

●最後までお読みいただき、ありがとうございます。誌面へのご意見、ご感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168（直通）
FAX 0797-74-6902

●議会報「かけはし」は、全ての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。発行日を過ぎて届かない場合は、下記へご連絡ください。

ジャパンメッセージサービス㈱
フリーダイヤル 0120-240-324
（9時から19時まで）

傍聴のご案内

市議会の本会議や委員会
は原則として公開となつて
おり、どなたでも傍聴する
ことができます。

■ **本会議場の傍聴受付**
市庁舎5階、本会議場傍
聴席入り口。傍聴席数は84
席（車いす席、磁気ルー
プあり）。

■ **手話通訳・要約筆記**
ご希望の方は、障壁（が
い）福祉課（FAX 0797-
72-8086）へお問い合わせ
させていただきます。

編集後記

◆ 2年ぶりで委員に復活
しましたが、いきなり特集担
当班に。インタビューに調
査にと大忙し！しかし知る
ほどに、政治経済界に斬り
込んだ女性たちの努力があ
ってこそこの今（大島 淡）

◆ 今期、広報広聴委員会の
副委員長を拝命しました。
議会と聞くと固いイメージ
を感じる方もおられるかと
思います。皆さまへ分か
りやすくお伝えできるよう
心掛けていきます。（坂本）

◆ たくさんの方に読んで
もらえるよう、手に取って
もらえるように表紙を工夫
しました。「かけはし」を
通して議会や議員のことが
少しでも身近な存在に感
じてもらえますように。（持田）